

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/ir/index.html/>
※貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒113-8503 東京都文京区本郷2丁目2番9号センチュリータワー
TEL.03-4455-3111(代) FAX.03-3815-6744
<http://www.taxan.co.jp/>
証券コード 8154

〔表紙・絵〕

宮坂 健 Ken Miyasaka

北アフリカのチュニジアにある古代都市カルタゴ、その海辺の街は白壁と風雨に晒された淡い青の窓枠が美しく、路地には極彩色の花が咲きこぼれている。
その街を彷徨って何日か、突然、花の塔と花の降るイメージは、カルタゴの濃紺の空から降ってきた。

作者略歴：1949年生まれ

安井賞展、浅井忠記念賞展
セントラル油画大賞展、日本青年画家展等
個展 日本橋三越等



《花の塔》

ホームページのご紹介

当社では、財務諸表をはじめとする株主の皆様向けの各種情報を、ホームページ上でご提供しています。
また、IR情報以外にも、当社、そしてグループ会社の様々な情報を提供しておりますので、ぜひご覧ください。



▲トップページ



▲IR情報

<http://www.taxan.co.jp/>



JISQ 14001:1996
登録番号 JSAE594



EMS Accreditation
認定番号 RE005



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

加賀電子設立40周年

人、未来、エレクトロニクス…
加賀電子株式会社

東証1部：証券コード8154



宮坂 健《花の塔》

第40期 グループ報告書

平成19年4月1日—平成20年3月31日

Kaga Electronics Group Report

エレクトロニクス業界の変化とともに、加賀電子グループは着実な成長を続けています。



トップ・インタビュー

Q 第40期の業績についてお聞かせください。

A 売上高は当初の計画を上回る結果となりました。

会長 当期の業績は、グループの総合力を活かした営業活動を展開するとともに、商社機能のみならず新たな付加価値をつけたビジネス展開を図った結果、連結売上高につきましては、前期比8.3%増加の2,913億円となりました。しかしながら、経常利益については前期比4.9%減少の70億円という結果となりました。その要因の一つとして、新規ビジネスとしてスタートした「加賀コンポーネント(株)」のプロジェクト事業が上手く軌道に乗り切れなかったことにあります。研究開発費やマーケティング費などの販売管理費が予想以上に増加したことに加え、下期に計画しておりました新製品が来期にずれ込み、売上計画が未達成に終わったためです。現在では、早期黒字化を図るべく様々な販売管理費の圧縮策を打ち出し、製造コスト削減のために生産ラインを全面的に中国に移管するプロジェクトもスタートしております。来期中には完了する予定です。営業面に関しましては、中国、インド、中東(ドバイ)などの教育・医療機関に絞った拡販活動を業務提携先の代理店を通じて進めており、確かな手応えを感じております。

また、同社の主要電源事業も上期は苦戦を強いられましたが、先日開催されました見本市において「FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)用バックライトの電源」を出展し、非常に大きな反響を呼び来期は期待ができそうです。この製品は今までにない新しい発想・技術で、約1年半かけて製品化したものです。大手テレビメーカーから採用を検討したいとの嬉しいお話

もいただき、加賀コンポーネント(株)の来期は再建第一歩にして軌道に乗るものと期待しております。

社長 私からは、加賀電子グループの各事業の報告をさせていただきます。電子部品・半導体事業は、新しく国内販売代理店権をいただいた海外部品メーカーの取扱高増加や、国内遊技機器向けの売上が好調だったため、比較的順調に推移しました。当期新しく取り扱いを始めたセンサー用の半導体をはじめ、デジタル放送用、画像処理用の半導体などの引き合いが増えてきており、来期以降も大いに期待できます。また、EMS事業も順調に推移いたしました。これは、国内では遊技機器向け液晶ユニットが、海外においては空調機器向け基板などが好調であったためです。情報機器事業については、グループ間でのシナジー効果が発揮され、前期を上回る結果となりました。



左) 代表取締役会長 塚本 勲
右) 代表取締役社長 塚本外茂久

Q 前期まで業績不振であった子会社の状況についてお聞かせください。

A 加賀ハイテック(株)、加賀スポーツ(株)は経営効率化を進めたことから黒字に転換いたしました。

会長 皆様には大変ご心配をお掛けしました「加賀ハイテック(株)」につきましては、おかげさまで当期黒字となりました。

加賀ハイテック(株)は、平成17年に子会社化した写真関連用品専門商社の(株)樫村を母体とし、平成18年7月に米国イーストマン・コダック社製品の国内総販売代理店を獲得、同年10月に加賀電子本体から国内家電量販店向け情報機器販売部門（ITM事業本部の一部）を移管統合した当社グループの情報機器事業の中核企業です。

統合当初は、3つの事業部（フォト事業：旧(株)樫村の事業、コダック事業：コダック(株)から譲り受けた事業、ITM事業：旧加賀電子ITM事業本部の大手量販店向け事業）がそれぞれの方法で事業を展開しており、非効率そのものでした。そこで、当期はこの各事業部の共通業務を集約し、“効率的な仕入れ、物流体制の構築”、“販路の共有”、“販売先の整理”などを行うことで、同社の保有する豊富な商材を拡販できたことが黒字化の大きな要因となりました。

また、新たな試みとして、加賀電子本体の強みである電子機器の製品企画力と開発力を融合させた自社製品開発の展開を始めました。本年4月には、コダックブランドでの世界最薄、有機ELパネル採用の「ワンセグ対応ポータブルテレビ」を加賀ハイテック(株)から販売を開始いたしました。この商品は先駆的な製品であるため、一般のお客様だけでなく、大手有力企業の技術者の方々など様々な方面から引き合いを受けており、非常に好評を得ております。今後も、新規商材を開拓し取扱商品を増やしていくとともに、ワンセグ対応有機ELポータブルテレビのように加賀電子(株)と共同でオリジナル商品を開発し、市場差別化を図る商品を販売してまいります。

また、ゴルフ用品の店舗展開と卸売事業を行っている「加賀スポーツ(株)」も少額ではありますが黒字に転換いたしました。これは女子プロゴルフ界に続き、男子プロゴルフ界も石川遼選手などの人気選手の登場により業界が盛り上がってきたことや、当社の認知度も高まりつつあり、皆様からご信頼をいただいている結果であると思います。

また、カレーショップを展開する「KGF(株)」は、当期は黒字化には至りませんでした。事業として軌道に乗り始めてきましたので近い将来連結利益に貢献するものと思われます。

「加賀コンポーネント(株)」につきましては、冒頭に申し上げました通り、当期は非常に厳しい状況でございましたが、来期は大幅に改善する予定であります。

海外では、平成18年11月にロシアに設立しました「KAGA IMPEX, LLC」に対し引き続き先行投資を行っている状態ですが、平成20年1月には当社完全子会社とし、経営体質の改善と、取扱商品をエレクトロニクス関係に絞るなど、新体制でのスタートを切りました。おかげさまで輸出入を含めて電子部材の引き合いが増え始めており楽しみであります。

当社グループの新規事業の基本方針は、3年間で期間



損益をプラスに、5年で累積赤字を解消することを原則としております。そういった意味でもKAGA IMPEX, LLCについては来期後半から売上、利益に貢献することを期待しています。当社グループはこれまで、グローバルなビジネス展開を目指し、同業他社に先駆け将来発展が予想される地域で拠点づくりを行い、ビジネスを拡大してまいりました。当社の事業規模の成長の牽引役となっている中国でのビジネスもこの考えのもとであります。多少、先行投資にはなりますが、今後も世界に目を向け、果敢にビジネス展開をしていく所存でありますので、株主の皆様には是非ご理解をいただきたいと思います。

Q 社長の役割である「営業力・現場力の強化」という観点から当期の取り組みについてご紹介ください。

A 変化が激しい市場環境の中、お客様のニーズに合わせた商品をご提供できるよう営業活動を行った結果、新しい電子部品・半導体の販売代理店権を獲得しました。

社長 当社グループが属する電子部品・半導体の世界は非常に変化が激しいため、市場がどのように変化していくかを誰よりも速く的確に予測し、お客様のご要



望にお応えすべく、取り扱う商材をどんどん変えていかなければなりません。そのためにも、私どもは世界各地の営業拠点から各地の見本市を訪問し、また、エレクトロニクス関連投資ファンドから情報を収集し、常に新しい技術や新しい商材を探しております。当期においては、米国・英国・独国・韓国・台湾などの大変素晴らしい部材メーカーと出会い、販路拡大に繋げることができました。（P.6 ファイト・スピリッツご参照）

また、拡販活動を行う中で、近年では当社の強みである技術力が奏功し始めております。当社は、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）という、

—加賀ハイテック(株) 成長の軌跡—

平成17～平成18年 第1フェーズ 事業統合1

- カメラ・映像関連専門商社「(株)樫村」を子会社化
(株)樫村は(赤字企業ではあったが)量販店やDPEショップなどの幅広いチャネルを持つ
- 「(株)樫村」、コダック製品の国内総販売代理店に

平成18～平成19年 第2フェーズ 事業統合2

- 「(株)樫村」と「加賀電子(株)」ITM事業本部の統合、「加賀ハイテック(株)」に社名変更



しかしながら、効率化を図るための経費・先行投資がかさみ利益ベースで赤字に

平成20年 第3フェーズ 経営の効率化 シナジー効果を発揮

各施策が功を奏し、約6億円の黒字に

- 施策**
1. 新規商材、新規ビジネスの展開
 - ・写真画像関連
 - ・パソコン情報機器関連
 - ・コンテンツ関連
 2. 販売の効率化
 - ・基幹システムの統合
 - ・物流費の見直し
 - ・組織変更および人員の配置転換

技術的な要素を身に付けて、お客様からの専門的な質問に答えられる部隊を強化しております。営業とFAEが一緒にお客様のところへ訪問することで、ビジネスチャンスを増やしているのです。例えば昔は、部材のカタログをお届けしお客様に検討していただいていたのですが、今はその商材を搭載したデモボードをお持ちし、お客様が実際に手にとってその目で確かめてご判断していただけるようにし、部材単品の販売だけでなく、付加価値の高い加工ビジネスにまで繋げております。このような需要は、今後もますます増えていくと思われます。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 売上高5,000億円を目指して邁進していきます。

会長 当期は外的環境が厳しい中で、一步一步、着実に歩んだステップの1年でした。来期からは、飛躍の年になるよう「3G（ジェネラル、グローバル、グループ）」の精神でグループ社員一丸となって邁進してまいります。当社グループは、5年後の「第45期、5,000億円」という売上高目標を立てており、目標の達成、大きな飛躍のために、既存のビジネスの拡大はもちろんですが、積極的にM&Aも検討していきたいと考えております。加賀電子グループのシナジー効果が期待できる企

加賀電子(株)の目指すべき姿 (5年後の5,000億円を目指して)

- 加賀ハイテック(株)のように、シナジー効果を目的とした積極的なM&Aの実施
- +
- 技術力の発展・展開による、新しいEDMSビジネスへの注力
加賀コンポーネント(株)の業績回復
- +

3G、F.Y.Tの精神



業を積極的に検討していきたいと考えております。
社長 おかげさまで社長に就任して無事1年が経過いたしました。私は加賀電子グループ各社の営業所を自主的に回り、取引先や社員と会話を重ねることで、この1年十分に手応えを掴んだ年となりました。加賀電子グループは、今後のグループ発展に大きく貢献するであろう素晴らしい人材に恵まれております。そのような中で、会長の話にもありました通り、企業価値向上を目指すためには、事業規模拡大・業容拡大を引き続き念頭におき、新規事業やM&Aを積極的に展開する考えと行動が必要です。「企業は人なり」と言われますが、加賀電子グループには、それらの考えを実行にうつせる社員が数多くおります。今後も加賀電子グループの行動指針である「F. Y. T」精神で新しいビジネスチャンスを逃さず、お客様のお役に立ちながら成長し、増収増益を目指してまいります。引き続き変わらぬご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成20年5月

F.Y.T!

〔ファイト・スピリッツ〕

世界最薄！厚さ8mmの有機ELワンセグ対応ポータブルテレビ 「Kodak ELiTe Vision KTEL-30W」を発売

詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.taxan.co.jp/info/index.html>

加賀電子(株)は、今話題の有機ELパネルを採用した、厚さ8mmのワンセグ対応ポータブルテレビの開発に成功し、平成20年4月よりグループ会社の加賀ハイテック(株)より自社ECサイトや大手量販店での販売を開始いたしました。この商品は、「加賀電子(株)のソフトウェア技術」と色彩の再現性に優れた「LGディスプレイ社製の有機ELパネル」、「イーストマン・コダック社の高画質技術」、ワンセグ技術において当社のパートナーである「アンデス電気の優れた高周波技術」を使用することによって、世界最薄8mmを実現したものです。加賀電子(株)は電子部品商社として次の世代に来るデバイスを自分たちで使うことによって技術的理解を深め、その使い方や特徴、欠点などを全て理解したうえで、より良いものをお客様へご紹介してまいりたいと思っております。

話題の有機ELワンセグ対応ポータブルテレビ 平成20年4月から発売開始!!



▲業界最薄(当社調べ)の厚さ8mmを実現

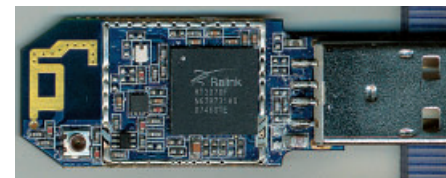
新規商材の獲得により、新分野への販売活動を強化 ～海外電子部品・半導体メーカーと販売代理店契約を締結～

加賀電子(株)は、更なる業容拡大のため、海外の電子部品、半導体メーカーと新規販売代理店契約を締結いたしました。販売代理店権を獲得することにより、新商材を当社グループが持つ豊富な販路を使って、携帯電話市場やデジタルテレビ市場など、新たな市場へ提案してまいります。

ボッシュセンサーテック社(独)
携帯電話市場などへ、MEMSセンサーを提案

クアンタム社(英)
携帯電話市場などへ、タッチセンサー制御用ICを提案

ラリンク社(台)
テレビメーカーなどへ、無線LAN半導体を提案



▲ラリンク社製無線LAN半導体モジュール(イメージ)



▲タッチセンサー制御用IC

女子プロゴルファー・一ノ瀬優希選手と所属契約を締結

加賀電子(株)は、「2007LPGA新人戦加賀電子カップ」優勝の一ノ瀬優希プロ(熊本県出身)と所属契約を結びました。逆境へも果敢に挑戦をするチャレンジ精神あふれたプレーは、加賀電子(株)の企業イメージと合致し、加賀電子(株)の所属プロとして契約に至りました。これからも一ノ瀬選手への温かい応援をよろしくお願いいたします。



桃犬プロジェクト

加賀電子(株)は、プロゴルファー上田桃子選手が主催する「桃犬プロジェクト」に協賛しております。引き続き当社では上田選手を応援し、盲導犬育成の支援も行っております。

※公式戦における上田選手のバーディー数に応じた金額を、盲導犬支援に充てるプロジェクト。



Financial Highlights

財務ハイライト

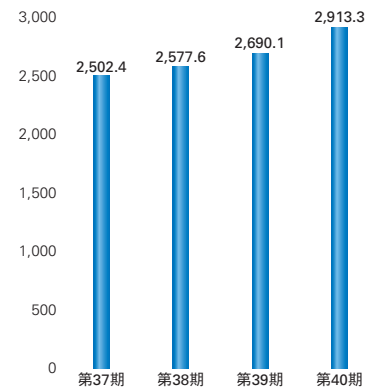
連結売上高 291,331百万円（前期比 8.3%増）

連結経常利益 7,040百万円（前期比 4.9%減）

連結当期純利益 3,684百万円（前期比15.2%減）

■ 連結売上高

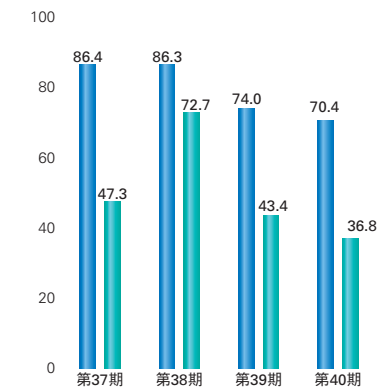
（単位：億円）



■ 連結経常利益／連結当期純利益

（単位：億円）

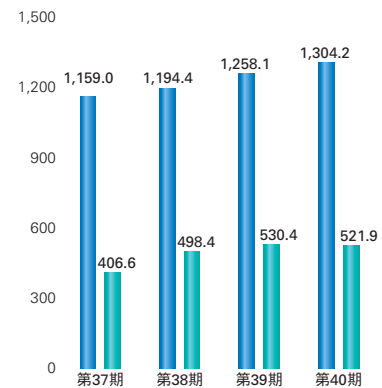
■ 経常利益 ■ 当期純利益



■ 連結総資産／連結純資産

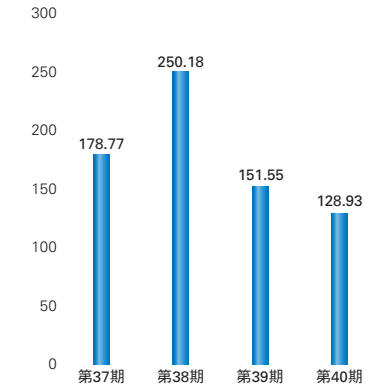
（単位：億円）

■ 総資産 ■ 純資産



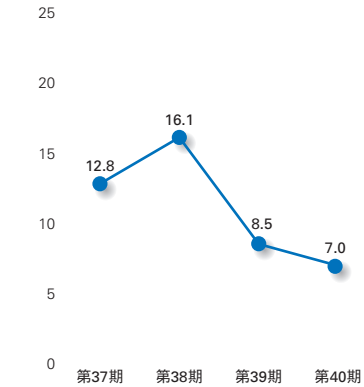
■ 一株当たりの連結当期純利益

（単位：円）



■ ROE

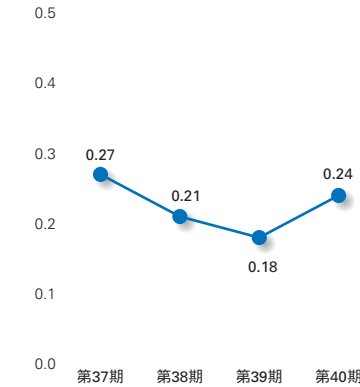
（単位：%）



ROE（自己資本利益率）は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE（%）＝当期純利益÷自己資本×100

■ D／Eレシオ

（単位：倍）



D/Eレシオ（Debt Equity ratio）は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D/Eレシオ（倍）＝有利子負債÷自己資本

Consolidated Financial Statements

財務諸表（連結）

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	前 期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
売上高	291,331	269,014
売上原価	256,090	236,214
売上総利益	35,240	32,799
販売費及び一般管理費	27,454	25,884
営業利益	7,786	6,915
営業外収益	969	853
受取利息	209	128
受取配当金	104	71
受取手数料	152	146
有価証券評価益	—	2
雑収入	502	504
営業外費用	1,715	363
支払利息	128	172
出資持分損益	111	39
為替差損	1,275	13
雑損失	200	138
経常利益	7,040	7,404
特別利益	1,766	764
固定資産売却益	1,169	78
投資有価証券売却益	31	150
その他	565	535
特別損失	1,394	759
固定資産除却損	91	150
投資有価証券評価損	179	190
貸倒引当金繰入額	237	—
リース解約金	—	59
その他	885	359
税金等調整前当期純利益	7,412	7,410
法人税、住民税及び事業税	3,693	3,270
法人税等調整額	99	△143
少数株主損失	△64	△60
当期純利益	3,684	4,343

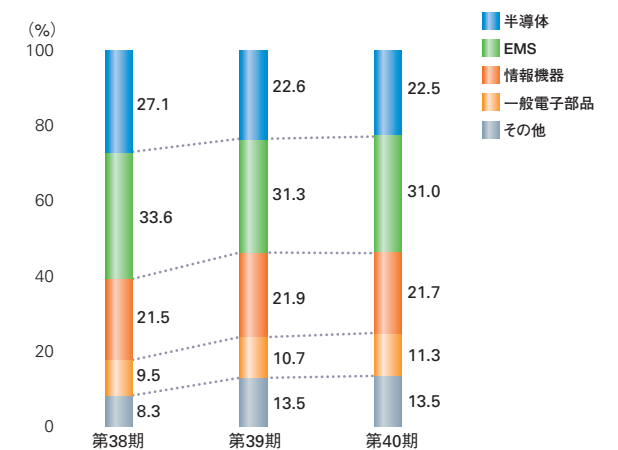
（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	前 期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	△1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	△2,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,186	274
現金及び現金同等物の減少額	△546	△5,573
現金及び現金同等物の期首残高	14,558	20,131
現金及び現金同等物の期末残高	14,011	14,558

商品別売上高構成比の推移



Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表 (単位：百万円)					
科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	113,147	107,853	流動負債	74,461	67,059
現金及び預金	14,021	14,568	支払手形及び買掛金	56,109	54,217
受取手形及び売掛金	72,530	67,464	短期借入金	11,697	7,045
有価証券	84	263	未払法人税等	2,238	1,831
棚卸資産	20,177	19,727	役員賞与引当金	137	157
繰延税金資産	570	443	その他	4,278	3,808
その他	5,924	5,637	固定負債	3,769	5,704
貸倒引当金	△161	△252	長期借入金	625	2,378
固定資産	17,276	17,959	繰延税金負債	546	702
有形固定資産	5,415	5,495	退職給付引当金	1,159	1,075
建物及び構築物	1,012	1,506	役員退職慰労引当金	1,004	1,148
機械装置及び運搬具	1,919	1,597	その他	434	398
什器備品	552	511	負債合計	78,231	72,763
土地	1,324	1,871	純資産の部		
建設仮勘定	606	8	株主資本	52,615	51,127
無形固定資産	1,559	1,567	資本金	12,133	12,133
ソフトウェア	593	683	資本剰余金	13,912	13,912
のれん	745	706	利益剰余金	27,413	25,161
その他	219	177	自己株式	△843	△80
投資その他の資産	10,301	10,896	評価・換算差額等	△475	1,787
投資有価証券	6,596	6,992	その他有価証券評価差額金	36	758
繰延税金資産	213	80	繰延ヘッジ損益	2	△1
その他	4,637	4,615	為替換算調整勘定	△514	1,029
貸倒引当金	△1,146	△792	少数株主持分	51	134
資産合計	130,423	125,812	純資産合計	52,192	53,049
			負債・純資産合計	130,423	125,812

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

財務諸表（連結）

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)					
当 期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	12,133	13,912	25,161	△80	51,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△716		△716
剰余金の配当（中間配当）			△716		△716
当期純利益			3,684		3,684
自己株式の取得				△770	△770
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,251	△762	1,488
平成20年3月31日 残高	12,133	13,912	27,413	△843	52,615

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	758	△1	1,029	1,787	134	53,049
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△716
剰余金の配当（中間配当）						△716
当期純利益						3,684
自己株式の取得						△770
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△721	3	△1,544	△2,262	△83	△2,345
連結会計年度中の変動額合計	△721	3	△1,544	△2,262	△83	△857
平成20年3月31日 残高	36	2	△514	△475	51	52,192

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

単体損益計算書（要旨）			（単位：百万円）	
科 目	当 期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	前 期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売上高	133,854	133,878		
売上原価	119,100	121,499		
売上総利益	14,753	12,378		
販売費及び一般管理費	8,839	8,937		
営業利益	5,914	3,441		
営業外収益	1,497	1,439		
営業外費用	568	245		
経常利益	6,842	4,635		
特別利益	544	55		
特別損失	2,854	427		
税引前当期純利益	4,532	4,262		
法人税、住民税及び事業税	2,453	1,797		
法人税等調整額	△421	△59		
当期純利益	2,500	2,525		

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体貸借対照表（要旨）		（単位：百万円）
科 目	当 期 （平成20年3月31日現在）	前 期 （平成19年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	74,800	68,105
固定資産	18,588	18,057
有形固定資産	611	611
無形固定資産	527	554
投資その他の資産	17,450	16,891
資産合計	93,388	86,163
負債の部		
流動負債	50,702	41,464
固定負債	1,926	3,558
負債合計	52,629	45,022
純資産の部		
株主資本	40,731	40,426
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	15,529	14,461
自己株式	△843	△80
評価・換算差額等	27	714
その他有価証券評価差額金	25	715
繰延ヘッジ損益	2	△1
純資産合計	40,759	41,140
負債・純資産合計	93,388	86,163

財務諸表（単体）

単体株主資本等変動計算書										(単位：百万円)		
当 期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)												
	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高	12,133	13,912	0	13,912	618	10,460	3,382	14,461	△80	40,426		
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—		—		
剰余金の配当							△716	△716		△716		
剰余金の配当 (中間配当)							△716	△716		△716		
当期純利益							2,500	2,500		2,500		
自己株式の取得									△770	△770		
自己株式の処分			0	0					7	7		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	1,200	△132	1,067	△762	305		
平成20年3月31日 残高	12,133	13,912	0	13,912	618	11,660	3,250	15,529	△843	40,731		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	715	△1	714	41,140
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△716
剰余金の配当（中間配当）				△716
当期純利益				2,500
自己株式の取得				△770
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△689	3	△686	△686
事業年度中の変動額合計	△689	3	△686	△381
平成20年3月31日 残高	25	2	27	40,759

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

配当金のお知らせ

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

当期の利益配分につきましては、上記方針に基づき、1株当たり期末配当金を25円00銭とさせていただきます、中間配当金1株当たり25円00銭とあわせ、年間配当金は50円00銭とさせていただきます。

Group Network

グループ・ネットワーク



本 社 TEL. 03-4455-3111

電子事業本部

仙台営業所	TEL. 022-722-7410
新潟営業所	TEL. 0258-38-8351
北陸営業所	TEL. 076-262-0711
北関東営業所	TEL. 048-667-3321
立川営業所	TEL. 042-548-9431
新横浜営業所	TEL. 045-473-7321
特販部 第三課	TEL. 045-473-7328
浜松営業所	TEL. 053-457-1661
名古屋営業所	TEL. 052-746-6480
京都営業所	TEL. 075-353-4551
関西営業所	TEL. 06-6364-3911
福岡営業所	TEL. 092-282-1140

営業推進事業部

販売促進第一部 第三課 TEL. 06-6364-3911

特機事業本部

特機営業部 第二課、第三課 TEL. 052-746-6481
関西営業所 TEL. 06-6364-3391

システムソリューション事業部

関西営業所 TEL. 06-6314-1201

主な国内関係会社

加賀テック(株)	TEL. 03-4455-3108
加賀デバイス(株)	TEL. 03-4455-3150
加賀ソルネット(株)	TEL. 03-4455-3100
加賀コンポーネント(株)	TEL. 03-4455-3161
(株)エー・ディー・デバイス	TEL. 03-4455-3106
加賀クリエイト(株)	TEL. 03-4455-3157
マイクロソリューション(株)	TEL. 03-4455-3155
(株)デジタル・メディア・ラボ	TEL. 03-4455-3103
加賀スポーツ(株)	TEL. 03-4455-3172
加賀ハイテック(株)	TEL. 03-4455-3188
KGF(株)	TEL. 03-4455-3177
加賀インベックス(株)	TEL. 03-4455-3181
大塚電機(株)	TEL. 044-752-5551
加賀アミューズメント(株)	TEL. 03-4455-3182

主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.
加賀電子(上海)有限公司
加賀電子技術開発(深圳)有限公司
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B.V.



KAGA DEVICES (H.K.) LTD.
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
加賀電子(大連)有限公司
HANZAWA (HK) LTD.
KAGA IMPEX, LLC
加賀電器(香港)有限公司
広州軽電機有限公司
港加賀電子(深圳)有限公司
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.
東莞勁捷電子有限公司
加賀貿易(深圳)有限公司
加賀儀器汕頭有限公司
HANZAWA (SZ) LTD.
ELATEC VERTRIEBS GMBH

Stock Information & Corporate Data

株式の状況／会社概要 (平成20年3月31日現在)

株式の状況

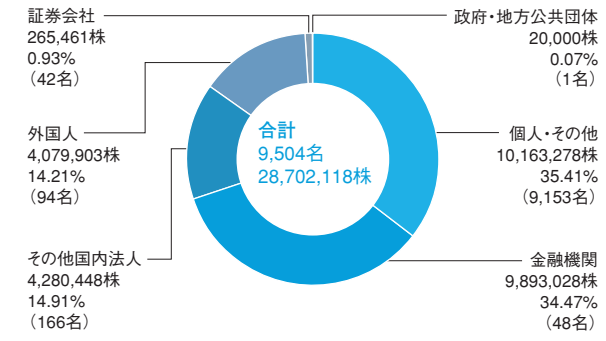
発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式総数 28,702,118株
単元株式数 100株
株主数 9,504名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
塚本 勲	2,492	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,519	5.29 (注3)
タイヨー パール ファンド エルピー	1,406	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,393	4.85 (注3)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,258	4.38
株式会社みずほ銀行	950	3.31
資産管理サービス信託銀行株式会社	937	3.27 (注3)
加賀電子株式会社	643	2.24
加賀電子従業員持株会	569	1.99
日本生命保険相互会社	535	1.86

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
2. 出資比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

所有者別株式分布



会社概要

設 立 昭和43年9月12日
資 本 金 121億3,354万円
従 業 員 数 575名 (男399名・女176名)
平 均 年 齢 35.3歳 (男38.1歳・女28.9歳)
事業の内容 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役 員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役会長	塚 本 勲
代表取締役社長	塚 本 外茂久
専 務 取 締 役	門 良 一
専 務 取 締 役	下 山 和 一郎
専 務 取 締 役	山 名 和 夫
常 務 取 締 役	寛 新 太郎
取 締 役	高 橋 信 佐
取 締 役	高 師 幸 男
常 勤 監 査 役	石 川 正 弘
監 査 役	藤 田 弘 雄
監 査 役	佐 瀬 正 俊
監 査 役	田 中 雄 一郎